

新型インフルエンザの企業活動への影響 追跡調査結果

神戸商工会議所
平成 21 年 6 月 30 日

- (1) 調査内容 新型インフルエンザにより発生した売上の減少などの企業活動に及ぼした悪影響が、1ヶ月を経過した時点でのどの程度回復しているか、回復のための対策の実施状況等
- (2) 調査期間 平成 21 年 6 月 15 日～18 日（調査時点 6 月 15 日）
- (3) 調査対象 平成 21 年 5 月に実施した「新型インフルエンザの企業への影響調査」（302 社回答）において、新型インフルエンザの発生が企業活動に何らかの影響があったと回答した神戸商工会議所会員事業所 267 社
- (4) 回答企業 199 社（回答率 74.5%）

区 分		社数	構成比
規模別	大企業	47	23.6%
	中小企業	152	76.4%
業種別	建設業	8	4.0%
	製造業	20	10.1%
	卸売業	12	6.0%
	飲食業	64	32.2%
	小売業(飲食業以外)	63	31.7%
	交通・観光・娯楽関連業	11	5.5%
	サービス業その他	21	10.6%
計		199	100.0%

- (5) 調査方法 ファクシミリによるアンケート調査及び電話による聞き取り調査
- (6) 業種分類 次の 7 業種に分類〔建設業、製造業、卸売業、小売業（飲食業）、小売業（飲食業以外）、交通・観光・娯楽関連業、サービス業その他〕
- (7) 規模分類 下表により、大企業と中小企業に分類

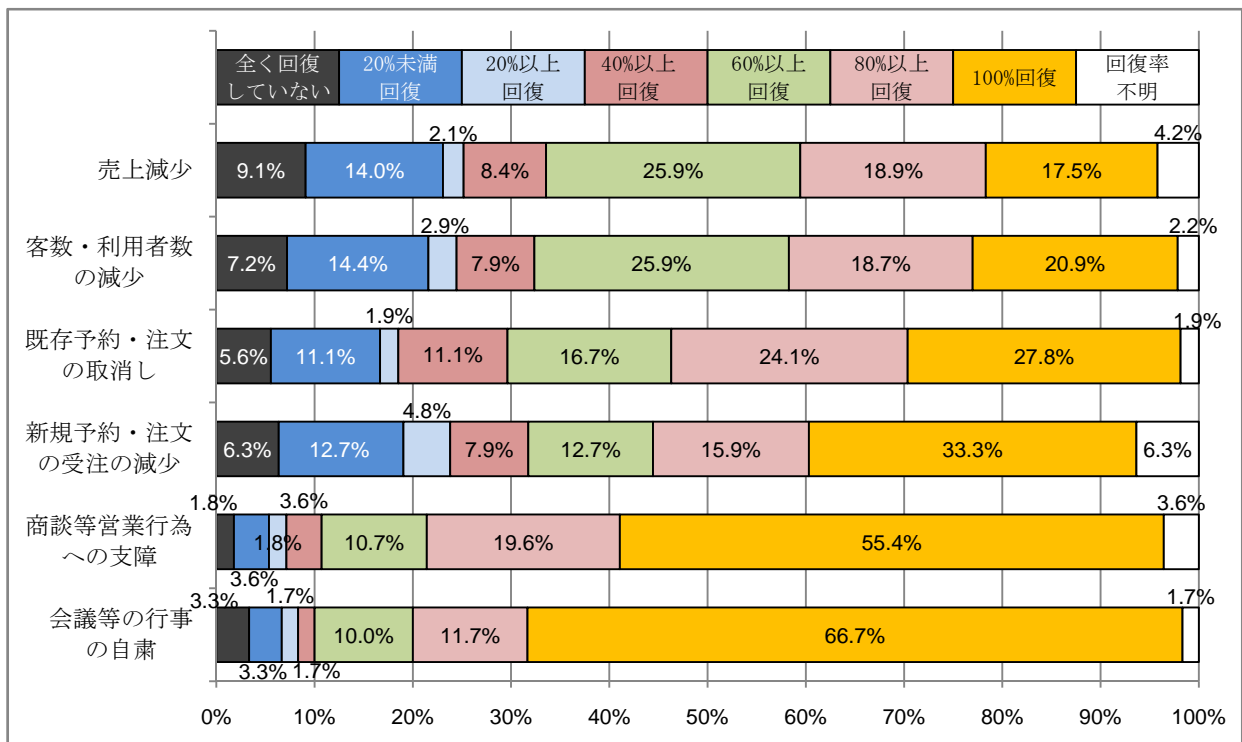
業 種	対 象 業 種	中小企業の定義
製造業 その他	製造業、建設業、運輸業、 金融・保険業、不動産業	資本金 3 億円以下、 又は従業員 300 人以下
卸売業		資本金 1 億円以下、 又は、従業員 100 人以下
小売業 (飲食業含)		資本金 5 千万円以下、 又は従業員 50 人以下
サービス業	理容・美容業、家事サービ ス業、旅館業、娯楽業、情 報サービス業、専門サービ ス業、協同組合他	資本金 5 千万円以下、 又は従業員 100 人以下

I 調査結果概要

1. 新型インフルエンザの影響からの回復は、未だ不十分 (P.3~5)

新型インフルエンザの発症が企業活動に及ぼした影響について、神戸市内で発症が確認された直後の期間(5/16~5/30)と、安心宣言などが出され状況が落ち着きつつある期間(6/1~6/15)とを比べると、明らかに回復してはいるが、まだ十分な回復には至っていない。

- 学校休校や外出自粛などで大きく落ち込んだ「売上」は、「全く回復していない」の9.1%をはじめ、8割以上が100%回復には至っていない。
- 商談等営業行為への影響は55%の企業で100%回復、自社行事などは67%の企業が100%復活させており、営業活動自体は、ほぼ平常に戻りつつある。
- 「予約取り直し」、「新規予約」は、半数の企業で8割以上回復し、沈静化している。



2. 回復には大きすぎるマイナスイメージ (P.6)

景気低迷による部分も大きいですが、過剰報道で植えつけられたマイナスイメージが強く、地元の「安心宣言」も他府県までは十分に届かず払拭できない風評被害の大きさを原因とする声が多く、「神戸の安全性」を国内外へさらにアピールすることが求められる。

3. 小売業や交通・観光・娯楽関連業中心に影響からの回復のための対策 (P.7)

37%の企業が回復のための対策として、特別セール等のイベントや営業活動強化を実施・検討、特に小売業や観光関連業では半数以上の企業が個々で回復に努めている。

4. 第二波に備え、正確な情報提供、冷静な対応を国・県・市等へ望む (P.8)

第二波の流行に備え、毒性の程度に応じた適切かつ正確な情報提供とマスクも含め冷静な対応を望む声が多く、経営支援の強化、ワクチンの早期開発など治療薬やマスク、消毒薬の確保に関する要望もあった。

Ⅱ 調査結果

1. 新型インフルエンザの影響からの回復状況

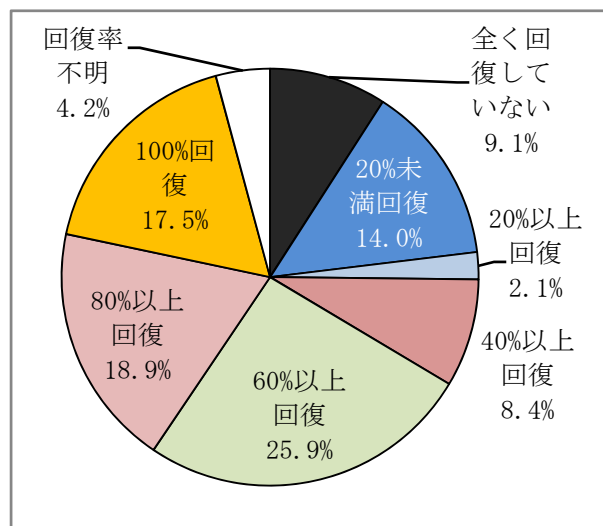
新型インフルエンザの発症が企業活動に及ぼした影響の有無をたずね、影響があった企業に、神戸市内で発症が確認された直後の期間（5/16～5/30）と安心宣言などが出され状況が落ち着きつつある期間（6/1～6/15）とを比べ、悪影響からどの程度回復したか聞いたところ、以下の結果となった。

(1) 売上

売上に影響があった企業143社では、「60%以上回復」（60%以上 80%未満、以下同じ）した企業が25.9%と最も多く、「80%以上回復」（80%以上 100%未満、以下同じ）18.9%、「100%回復」17.5%と続き、36.4%の企業が80%以上回復している。

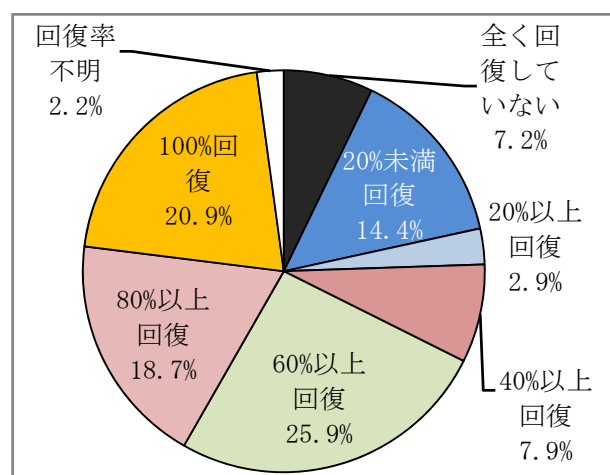
しかし、「全く回復していない」企業9.1%をはじめ、「20%未満回復」（0%超 20%未満、以下同じ）14.0%、「20%以上回復」（20%以上 40%未満、以下同じ）2.1%と4分の1（25.2%）の企業が40%未満の回復にとどまり、十分には回復できていないことがうかがえる。

ちなみに、飲食業では「100%回復」21.7%、「80%以上回復」20.0%と、他業種に比べ高い回復とする企業が多い。



(2) 客数・利用者数

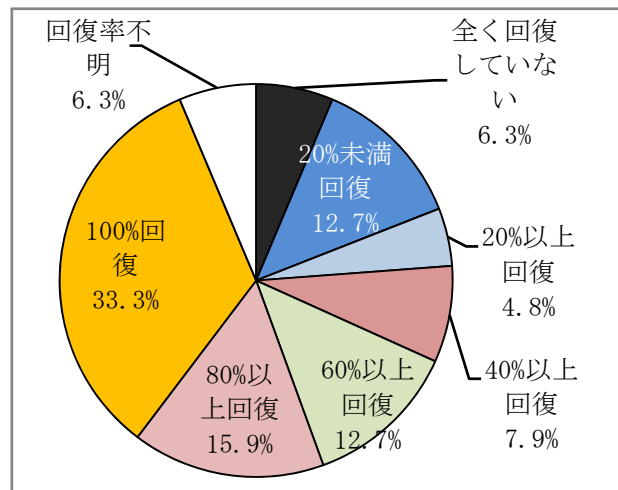
客数や利用者数が減少した企業139社でも、「60%以上回復」が最も多く25.9%、以下「100%回復」20.9%、「80%以上回復」18.7%と続く一方、「20%未満回復」14.4%、「全く回復していない」7.2%など23.9%の企業が40%未満の回復にとどまり、売上の減少と同じく十分には回復していないといえる。



(3) 既存予約・注文の取り消し

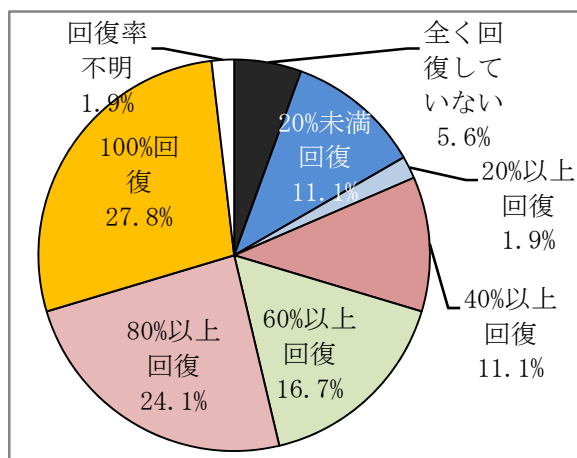
既存予約などの取り消しが発生した企業 63 社では、「100%回復」33.3%と「80%以上回復」15.9%を合わせ半数近い 49.2%の企業が 80%以上回復しており、予約取り消しは沈静化してきている。

規模別でみると、大企業ではほとんどの企業が 60%以上回復しているが、中小企業では 25.0%の企業が 40%未満の回復としており回復度合いにばらつきがみられる。



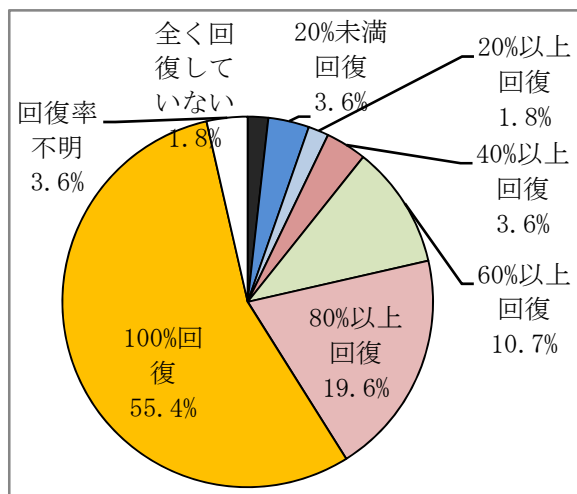
(4) 新規予約・注文の減少

新規予約などが減少した企業 54 社では、27.8%が「100%回復」、24.1%が「80%以上回復」とし、半数以上の企業で 80%以上回復しており、規模別では中小企業が既存予約・注文取り消しの回復と同様、回復度合いにばらつきがみられる。



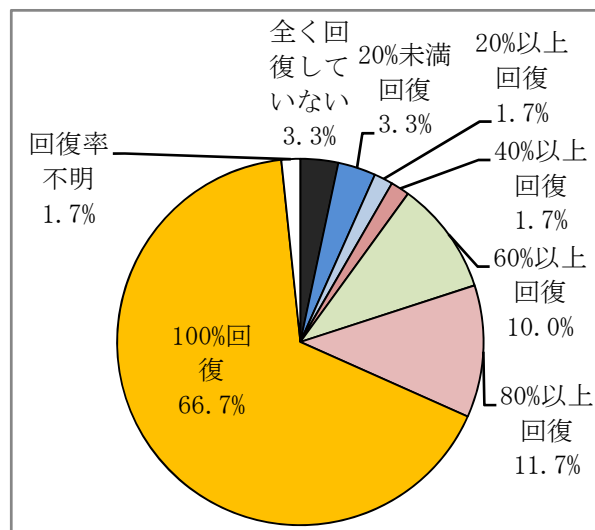
(5) 商談等営業行為への支障

商談等営業行為への支障が生じた 56 社では、「100%回復」が 55.4%と半数を超え、以下「80%以上回復」19.6%、「60%以上回復」10.7%と続き、平常に戻りつつある様子がうかがえる。規模別でみると、80%以上回復したと回答した企業は、大企業 86.4%に対し中小企業 67.6%と、中小企業に若干の回復の遅れがみられる。



(6) 会議等の自社行事の自粛

会議等の自社行事の自粛をした 60 社については、66.7%が「100%回復」とし「80%以上回復」11.7%、「60%以上回復」10.0%と順調に自粛解除を進めている。



- ◆ なお、売上減少や予約キャンセルなど収入減少に焦点が集まる中、新型インフルエンザの発生により、マスクや消毒液など感染防止の対策費とともに、客数減少や予約取り消しにともなう食材など原材料の廃棄、電話対応要員や保育園休園にともなう代替要員の確保などの人件費、海外赴任者の帰国費用などの経費が増加し、企業経営に影響を及ぼしている。

表1. 新型インフルエンザの影響とその回復状況

	影響のあった企業	当初から影響なし	無回答	計	全く回復していない	20%未満回復	20%以上回復	40%以上回復	60%以上回復	80%以上回復	100%回復	回復率不明
売上減少	143 71.9% 100%	52 26.1%	4 2.0%	199 100%	13 6.5% 9.1%	20 10.1% 14.0%	3 1.5% 2.1%	12 6.0% 8.4%	37 18.6% 25.9%	27 13.6% 18.9%	25 12.6% 17.5%	6 3.0% 4.2%
客数・利用者数の減少	139 69.8% 100%	56 28.1%	4 2.0%	199 100%	10 5.0% 7.2%	20 10.1% 14.4%	4 2.0% 2.9%	11 5.5% 7.9%	36 18.1% 25.9%	26 13.1% 18.7%	29 14.6% 20.9%	3 1.5% 2.2%
既存予約・注文の取消し	63 31.7% 100%	132 66.3%	4 2.0%	199 100%	4 2.0% 6.3%	8 4.0% 12.7%	3 1.5% 4.8%	5 2.5% 7.9%	8 4.0% 12.7%	10 5.0% 15.9%	21 10.6% 33.3%	4 2.0% 6.3%
新規予約・注文の受注の減少	54 27.1% 100%	140 70.4%	5 2.5%	199 100%	3 1.5% 5.6%	6 3.0% 11.1%	1 0.5% 1.9%	6 3.0% 11.1%	9 4.5% 16.7%	13 6.5% 24.1%	15 7.5% 27.8%	1 0.5% 1.9%
商談等営業行為への支障	56 28.1% 100%	139 69.8%	4 2.0%	199 100%	1 0.5% 1.8%	2 1.0% 3.6%	1 0.5% 1.8%	2 1.0% 3.6%	6 3.0% 10.7%	11 5.5% 19.6%	31 15.6% 55.4%	2 1.0% 3.6%
会議等の行事の自粛	60 30.2% 100%	134 67.3%	5 2.5%	199 100%	2 1.0% 3.3%	2 1.0% 3.3%	1 0.5% 1.7%	1 0.5% 1.7%	6 3.0% 10.0%	7 3.5% 11.7%	40 20.1% 66.7%	1 0.5% 1.7%

※比率の上段は、全回答企業に対する構成比。下段は、「影響のあった企業」に対する構成比

2. 回復が進んでいない原因 ～改善されてない他府県での風評～

回復が進んでいない原因を聞いたところ、新型インフルエンザに関する過剰報道により植えつけられた観光客や消費者へのマイナスイメージを指摘する回答が多く、「安心宣言」などが他府県に十分届かず、県外からの来客が戻らない状況が続くなど、風評被害の大きさを物語っている。

また、神戸まつりなどのイベント中止による影響も大きく、消失した売上に加え回収不能となったキャンセル料など取り戻すことのできない損害が重くのしかかっている企業もあった。

一方、景気の低迷による影響を指摘する意見も多く、経済不況が回復を遅らせている大きな要因の一つと思われる。

〔主な原因〕

- インフルエンザについてはいまだ報道されている。
- 神戸で最初の感染者が確認されてすぐに「神戸まつり」が中止になり、他地区からのイメージとしては、「神戸まつり」が再び開催される7月19日までは神戸が元気になったというメッセージが伝わらない。
- 新規予約は前年近く入るが、5月キャンセル分の穴埋めができない。神戸のホテルの単価が下がっているので、通常の料金では売り抜けない。
- 団体客のキャンセルが非常に多かったため、個人客が回復してきても売上が回復しない。
- 旅行業者は、今回のインフル騒動で、修学旅行を除きキャンセル料の回収が10%しかできておらず、感染地域への送客は、非常に神経質になっている。
- 他都道府県からのお客様が回復していない。
- イベントの企画、実行まで3か月程必要なので効果は2ヶ月後
- 不況による影響もあるが、今回のインフルエンザ騒動が要因となり兵庫産の商品が敬遠されているように思う。消費者のイメージは急には回復せず、売上の低迷は続きそう。
- 景気の低迷による消費者の収入減少が、消費者回復のブレーキになっている。

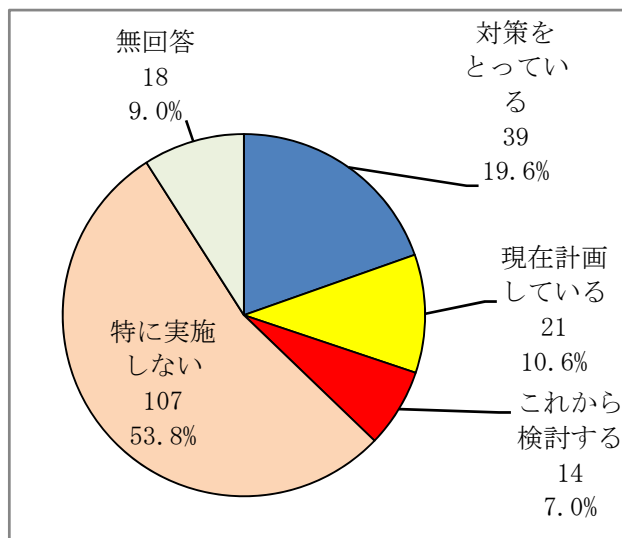
3. 影響からの回復のための対策

～37%の企業が回復のための対策を実施・検討～

新型インフルエンザによる悪影響から回復するための対策についてたずねたところ、19.6% (39社) が既に「対策をとっている」、10.6% (21社) が「現在計画している」、7.0% (14社) が「これから検討する」としているが、「特に実施しない」が53.8% (107社) あった。

規模別で見ると、「特に実施しない」と回答した企業は、大企業 51.1%、中小企業 54.6%と差異はないが、「対策をとっている」と回答した企業は、大企業の 29.8%に対し、中小企業は 16.4%と大企業が早く対策を打ち出している。

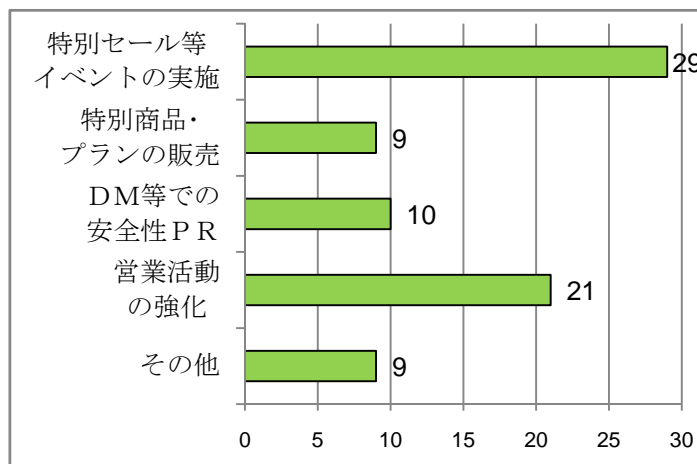
また、小売業と交通・観光・娯楽関連業では、「対策をとっている」「現在計画している」「これから検討する」を合わせ74社中38社と半数以上(51.4%)の企業が対策を実施・検討している。



3-1. 回復のための具体的な対策（複数回答）

～特別セール等のイベントの実施と営業活動の強化～

回復するための対策を実施したもしくは計画していたとした60社に、その内容を聞いたところ、「特別セール等イベントの実施」が47.5%と最も多く、次いで「営業活動の強化」35.6%、「DM等での安全性PR」16.9%、「特別商品・プランの販売」15.3%と続いている。



具体的には、ワンコインセールや特別屋台などのイベントの実施、夏物バーゲンの前倒し実施、特別商品・プランの販売、安全情報の発信、チラシ配布、集客施設では無料開放や半額キャンペーンなどの対策が実施、計画されている。

その他の対策として、資金繰りに関するものもあり、制度融資等の活用や各種補助金の申請を行ったとの回答もあった。

4. 新型インフルエンザの影響克服等に関する国・県・市等への要望 ～第二波の流行に備え、適切・正確な情報提供で、風評被害防止を～

行政に対しては、今後予想される第二波の流行や、強毒性新型インフルエンザの発生に備え、適切かつ正確な情報提供に努め、過剰反応防止のために毒性の程度に応じた対応を求めるとともに、今回大きな風評被害を招いたことを認識し、今後は、マスコミとともに冷静な対応を望む声が多く出された。

さらに、各種助成制度の創設や利子補給、返済の猶予措置、雇用調整助成金の見直しなど経営支援の強化に関する意見が多く出された。

また、ワクチンの早期開発や治療薬の備蓄、感染拡大を防ぐためのマスクや消毒液の確保に関する要望もあった。

〔主な要望・意見〕

- 病気の正しい情報を伝えて柔軟な対応をして欲しい。
- 今回、観光業界が被った風評被害をきちんと検証して、冷静な行動をとって欲しい。
- 神戸の観光が活性化するような具体的施策を実行して欲しい。
- インフルエンザは毎年流行っている。行政の対応は病気の対策だけに振り回されるのではなく、経済的、社会的な影響も考えてもらいたい。冷静な判断、的確な情報の伝達をお願いしたい。
- 同一の対応指示が様々な行政機関や団体から送られ無駄。情報の一元化を望む。
- 正確な情報の早期提供。感染者発生時の統一的な対応指針（マニュアル）の策定。社会基盤機能の維持と医療体制の強化。
- マスコミの対応も含めて、あまり過敏にならず、適切な情報提供、対応を期待する。
- 流行よりも人体への影響度合が中心に論議されるべきなのに、流行度合に走った感がある。
- 風評被害の対策として、融資制度拡充よりも、税の優遇や助成金などの制度による支援策を考えてほしい。
- ワクチンを少しでも早く製造して乳幼児、学生、医療関係者、食品関係の営業者等に補助金を出して半強制的に接種するようにしてほしい。

以 上